

RESONA GROUP

RESONA HOLDINGS

RESONA BANK

SAITAMA RESONA BANK

KINKI OSAKA BANK

RESONA TRUST & BANKING

リそなグループ

ディスクロージャー誌 2006



リそなホールディングス

RESONA

リそな銀行 埼玉リそな銀行 近畿大阪銀行 リそな信託銀行

**RESONA TRUST
& BANKING**

りそな信託銀行

ディスクロージャー誌 2006

りそな信託銀行 の概要

(平成18年3月末現在)

商号	りそな信託銀行株式会社
代表者	社長 田中 卓
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目1番2号
設立	平成13年12月
資本金	100億円
株主(持株比率)	株式会社りそなホールディングス(100%)
有人店舗数(出張所を含む)	4カ店
従業員数	476人
年金制度設計・管理業務	制度数 約2,300制度、加入者 約170万人
資産運用業務	年金 約6兆3,000億円、指定単 約8兆5,000億円
資産管理業務	年金 約7兆9,000億円、法人信託 約28兆円

目 次

RT03	社長メッセージ
RT04	コーポレート・ガバナンス体制について
RT04	内部監査体制について
RT05	コンプライアンス体制について
RT07	リスク管理体制について
RT09	財務・コーポレートデータセクション

社長メッセージ



平素より、りそな信託銀行をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

昨年度より、りそなグループは営業力を強化し「飛躍」に向けた基盤づくりを行う重要なステージを迎えています。また、私どもりそな信託銀行の主要業務である年金・法人信託を取り巻く環境は、信託法の改正や平成24年の適格年金制度の廃止に続く企業年金制度改革など、大きな変革期にあります。年金制度の設計・管理、資産の運用・管理に対するお客さまのニーズはこれまでにないほど高度化、多様化してきています。これら内外の環境を踏まえ、昨年来、当社は年金制度の管理体制の充実を目指す「プロセス改革委員会」や「年金制度サービス室」の設置、「日本株マーケット・ニュートラル・ファンド」をはじめとした運用新商品の提供などサービスの高度化に努めてまいりました。また、りそな銀行が企業年金の営業推進専担部署として新設した企業年金室との連携を強化し、お客さまのニーズに迅速かつ的確にお応えする体制づくりを進めてきました。今年度は、これまでの取り組みの実効性を高めるとともにさらなる態勢整備に努め、これからの「飛躍」のステージにつなげてまいります。

当社は、今年度、開業5年目を迎えております。「専門性を一層強化し、多様化・高度化するお客さまのニーズ、資産運用・管理業務の高度化・グローバル化に対応する」という当社設立の理念を再認識し、グループ各社との密なる連携のもと、真にお客さまに喜んでいただける最適なソリューションをご提供してまいります。

今後ともお客さまにベストパートナーとしてお選びいただけますよう、これまで以上に努力を重ねてまいりますので、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成18年7月

田中卓

りそな信託銀行 株式会社
取締役社長

コーポレート・ガバナンス体制について

当社は、取締役会にて経営の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しています。取締役会は業務執行の重要事項を協議・決定する経営会議を傘下におき、意思決定の迅速化を図っています。

監査役は、取締役会ならびに執行役員で構成する経営会議などの重要会議に出席しモニタリングを行うとともに、監査役会を通して経営に対する強固な監視・監督機能を確保しています。

また、当社はグループの一員として「グループ経営管理規程」等に基づき、りそなホールディングスの経営管理を受けることで、グループ一体となった企業価値の向上と透明性の高い経営を目指して取り組んでいます。

内部監査体制について

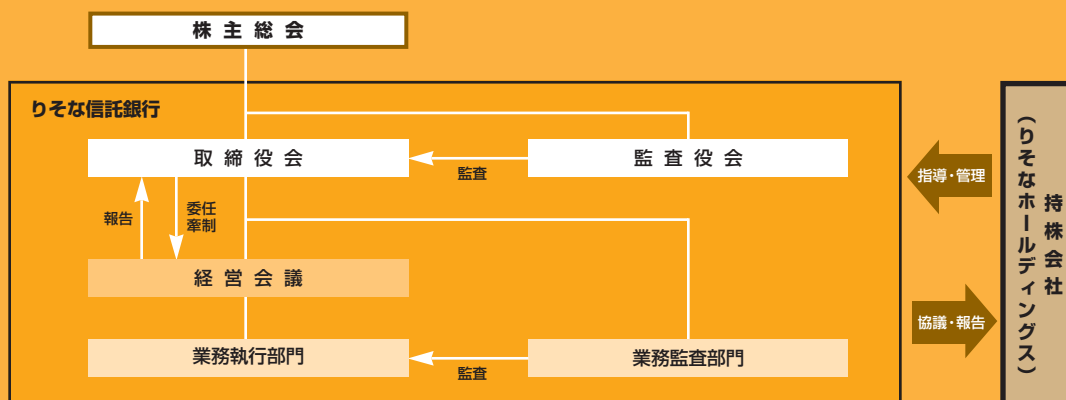
当社では、取締役会の指揮のもと、業務運営の管理体制の適切性および有効性について検証、評価を行い、その管理体制を強化して業務の安定的な維持発展を図ることを目的として、すべての業務部門を対象に内部監査を実施しています。

内部監査は、業務部門から独立した内部監査部が行い、業務部門を客観的かつ公平に検証、評価し、必要に応じて問題点の改善に向けた提言等を行います。

内部監査部では、業務部門のリスクの管理状況を把握したうえで、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度に配慮した効率的かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。実地監査のほかに、日常的な監視に基づいて、必要に応じて業務部門から報告を求め、意見具申、提案等を行います。また、内部監査部長は、各種委員会・会議等にオブザーバーとして出席し、日常的なモニタリングを行っています。

内部監査の結果は、被監査部署の責任者に通知するとともに、社長および取締役会ならびに監査役に報告します。また、りそなホールディングスの内部監査部長を経由して、りそなホールディングスの代表執行役および監査委員会に報告します。

■ コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス体制について

■ 運営体制

当社では、コンプライアンスの統括部署としてリスク統括部にコンプライアンスチームを設置し、各部、営業室に配置したコンプライアンス責任者との連携による全社一体となった取り組みを行っています。

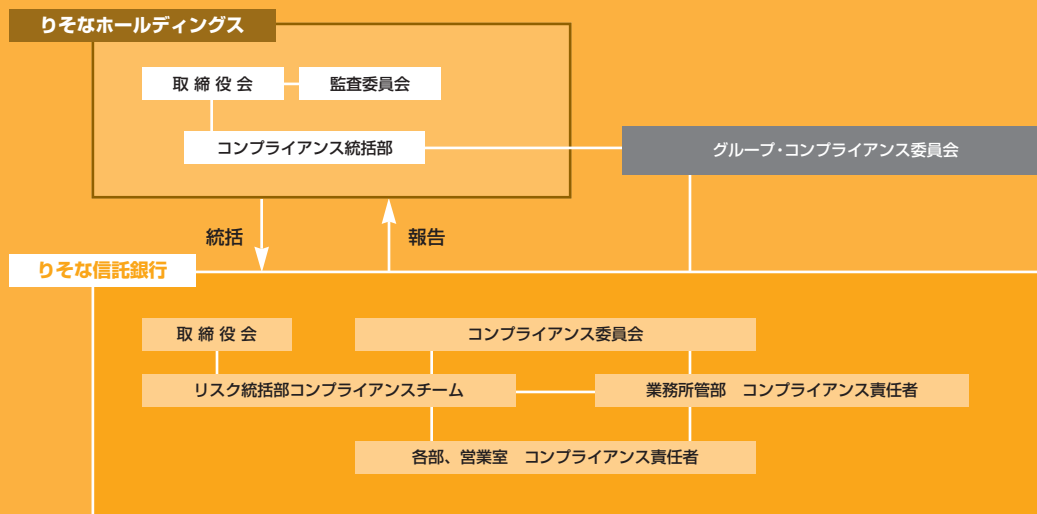
また、りそなグループとして、持株会社を中心としたグループ共通のコンプライアンス体制の整備に取り組んでいます。

■ グループ共通のコンプライアンス体制整備

りそなグループでは、持株会社を中心としたグループ統一のコンプライアンス体制として、以下のような取り組みを行っています。詳細については、りそなホールディングスによる本誌記載(P-HD20～HD22)をご参照ください。

- 「りそなグループ経営理念」「りそなWAY(りそなグループ行動宣言)」「りそなSTANDARD(りそなグループ行動指針)」を中心としたグループ共通の規範体系の整備
- 「りそなSTANDARD」等を記載した冊子の配布と職場内研修の実施
- 特定の部署だけでなくすべての部署が自ら課題や問題認識の洗い出しを行う「コンプライアンス・プログラム」(コンプライアンスを実現するための実践計画)の策定
- グループのコンプライアンスに関する相談窓口の設置、ならびに周知活動
- 社員への経営理念の浸透度等を調査するための、意識調査の実施

■ コンプライアンス運営体制



■ コンプライアンスの実践

当社のコンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画として、規程の整備、内部統制の実施計画や従業員の研修計画等についてコンプライアンス・プログラムを定め、その実践状況を検証しつつ、改善を図っています。

例えば、当社は年金・法人信託業務を主要な業務としており、お客さまの大切な情報をお預かりしているとの自覚のもと、情報管理に関する体制整備について継続的に取り組み、改善と向上を図るとともに、従業員の研修に努めています。

また、お客さまに対して、適切な勧誘・販売活動を行うため、遵守すべき事項について「勧誘方針」を定め、誠実で心のこもった商品・サービスの提供に努めています。

リスク管理体制について

■ 基本方針

当社では、りそなホールディングスの「グループリスク管理方針」に則り、自社の業務の規模・特性等を踏まえて、「リスク管理の基本方針」およびリスク種類ごとの管理方針を定め、これを周知徹底させることで強固なリスク管理体制の確立に努めています。

■ 運営体制

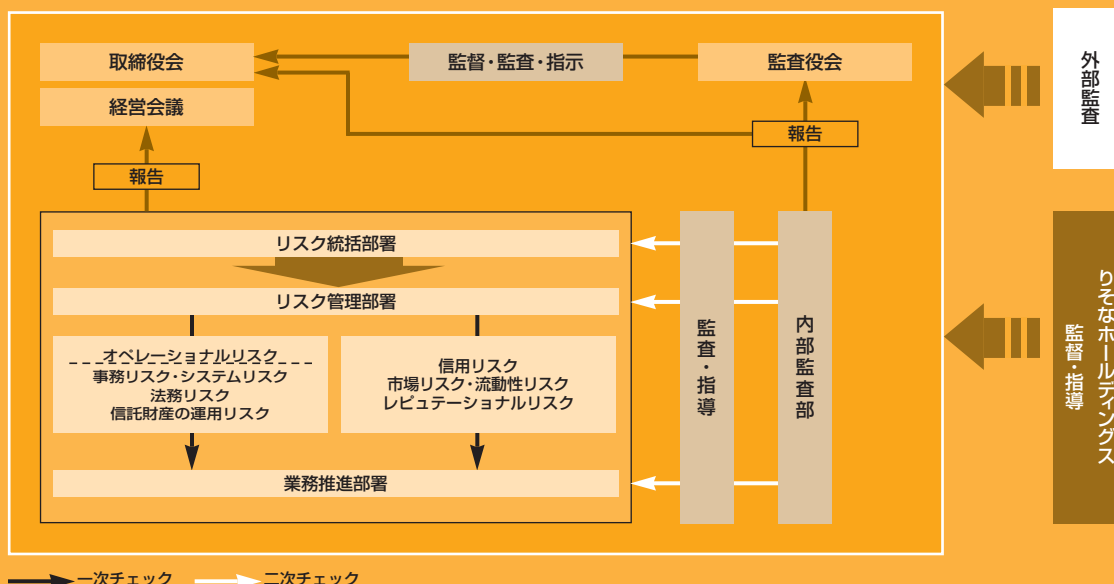
リスク統括部署およびリスクカテゴリーごとのリスク管理部署を設置し、それぞれのリスク状況に応じたリスク管理を行っています。業務推進部署から組織的に独立したリスク管理部署およびリスク統括部署が信託財産の運用リスク、事務リスク、システムリスクといった主要なリスクについて管理を行うことにより、業務推進部署への牽制を働かせる体制としています。各種リスクの状況はリスク管理部署から経営会議、取締役会に報告され、取締役会が、適切かつ有効なリスク管理体制を構築・維持するための最終的な責任を負っています。

■ 主なリスクの管理

年金・法人信託業務を主な業務とする当社は、業務運営上の主要なリスクとして信託財産の運用リスク、事務リスクおよびシステムリスク等を主な管理の対象としています。

信託財産の運用リスク管理については「信託財産の運用リスク管理方針」を定め、信託銀行固有のリスクとして信託の受託者責任に係るリスクを定義し、管理の対象、手法等を定めています。

■ リスク管理体制



また、事務リスク管理については、管理手法の整備等の施策や改善指導を実施するとともに、事務過誤等の発生状況を定期的に把握し、事務リスクの所在および原因等の分析を行い、その結果を活用し再発防止策ならびに事務リスクの軽減策を策定し、事務リスク管理の強化を図っています。

システムリスク管理については、システムに関する障害・不備防止対策、不正防止策等のリスク管理の基準を定めるとともに、システム障害を想定したコンティンジェンシープランを整備することによりシステムリスクの軽減に努めています。

なお、平成10年11月、信託財産の運用部門、資産管理部門において、邦銀初の外部監査を導入しました。平成10年度、11年度は米国の監査基準SAS70^{*1}により、また、平成12年度以降は日本版SAS70^{*2}により適正運営の評価を受けています。

※1：米国のカストディ部門や顧客資産運用部門で導入されている内部管理体制に関する監査基準。

※2：日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第18号「委託業務に係る内部統制の有効性の評価」(平成15年1月16日に改正され、「委託業務に係る統制リスクの評価」に名称も変更されました)。

財務・コーポレートデータセクション

CONTENTS

- RT10** 主な業務の内容
- RT11** 営業の概況
- RT12** 財務諸表
- RT15** 主要な経営の状況を示す指標(単体情報)
- RT16** 主要な業務の状況を示す指標(単体情報)
- RT17** 預金に関する指標
- RT18** 貸出金等に関する指標
- RT18** 有価証券に関する指標
- RT19** その他業務の状況
- RT19** 自己資本の状況
- RT19** 有価証券の時価情報
- RT20** 財産に関するその他の状況
- RT20** 信託業務に関する指標(単体情報)
- RT22** 会社データ

(1) 年金業務

●年金信託(確定給付年金)

委託者(事業主・基金等)と従業員との間で定めた年金規約に基づく給付(確定給付)を行うための掛金を信託財産として委託者等より受け入れ、委託者が指定した方法により資産運用・管理を行い、退職者等に年金または一時金を給付する信託です。

●確定拠出年金

委託者(事業主等)と従業員との間で定めた年金規約に基づく掛金(確定拠出)を信託財産として委託者より受け入れ、加入者等(従業員等)が指図する運用資産を管理し、加入者等の退職時等に年金または一時金を給付する信託です。

(2) 法人信託業務

●金銭信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを有価証券等に運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託で、その運用方法により指定金銭信託と特定金銭信託の2種類に分かれます。

指定金銭信託: 信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するものです。

特定金銭信託: 信託財産たる金銭の運用方法および目的物を何会社への貸付金あるいは何会社株式への投資等契約により委託者が特定するものです。

●証券投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託業者が受益証券発行により集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

●金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを有価証券等に運用し、信託終了の際はその時現在の投資物件のまま受益者に交付する信託です。金銭信託と同様に指定運用、特定運用の2種類に分かれます。例えば、金庫株信託は金銭信託以外の金銭の信託(指定運用)にあたります。

●包括信託

信託引受の際に信託財産として、財産の種類(金銭、有価証券など)を異にする2つ以上の財産を1つの信託契約により受け入れる信託です。

営業の経過および成果等

平成17年度、当社は、退職給付会計導入に伴う退職給付債務の削減ニーズや適格退職年金制度の廃止(平成24年3月)に向けた制度移行ニーズに対して、りそなグループの各銀行と連携し、的確なコンサルティングによるソリューションの提供に努めました。

体制整備の面では、平成17年6月に証券業務部、年金統括部を創設し、それぞれの業務について戦略策定とその実践のスピードアップを目指しました。平成18年1月には、事務体制強化を目的として、プロセス改革委員会を設置しました。

また、不動産ファンド、為替オーバーレイなどのオルタナティブ商品の拡充に注力し、コモディティ・インデックスファンド、マーケット・ニュートラル・ファンド等を立ち上げるなど、運用商品ラインアップの充実を図りました。

受託財産残高

平成18年3月末日の信託財産総額は、28兆5,460億円となっております。

損益

当期の損益状況につきましては、経常利益は150億1百万円、当期純利益は89億32百万円となりました。収益・費用の概要につきましては、経常収益は、356億11百万円となりました。この内訳は、信託報酬で291億9百万円、役務取引等収益で64億33百万円、資金運用収益で2百万円、その他で65百万円となっております。一方、経常費用は、206億10百万円となりました。この内訳は、役務取引等費用で98億12百万円、営業経費で107億44百万円、資金調達費用で2百万円、その他で51百万円となっております。

当社が対処すべき課題

平成24年の適格退職年金制度の廃止に向けた中小企業のニーズの一層の多様化・高度化など、企業年金市場を取り巻く環境は急速に変化しています。

このような状況下、当社は、当社の強みである中堅・中小企業市場での企業年金におけるマーケットリーダーのポジションを確立し、顧客から信頼される運用機関となるべく、高い専門性に基づく的確なソリューションを提供してまいります。

まず、営業面では、平成18年4月にりそな銀行ソリューションサポート部内に設置された企業年金室との連携により、企業年金の営業力を強化します。また、企業年金業務の受託体制・制度管理体制の充実を目指して平成18年4月に年金信託部内に設置した年金制度サービス室を活用し、適格退職年金の制度移行案件および企業年金の新規受託案件へのスピーディな対応を図ります。さらに、年金制度管理事務のプロセス改革によるローコストオペレーションの確立と事務品質向上により、お客さまから評価される銀行を目指します。

内部管理については、従業員のコンプライアンス意識の向上やオペレーショナルリスクの管理態勢整備に継続して取り組むとともに、会社法施行などに伴う内部統制の整備、充実に早期に取り組んでまいります。

以上の取り組みを通じて、従業員1人ひとりがりそなブランドの担い手としてお客さまの期待と信頼にお応えできるよう、より一層努力してまいります。

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	4,840	5,851	
	預け金	4,840	5,851	
	債券貸借取引支払保証金	36,608	36,517	
	有価証券	20,027	15,023	
	国債	20,027	15,023	
	その他資産	21,174	22,154	
	前払費用	120	115	
	未収収益	14,976	16,232	
	仮払金	946	815	
	ソフトウェア	5,030	4,908	
	その他の資産	100	82	
	動産不動産	562	587	
	土地建物動産	115	109	
	保証金権利金	446	477	
	繰延税金資産	612	606	
	資産の部合計	83,826	80,741	
	負債及び資本の部	預金	3,222	3,094
		当座預金	127	—
		その他の預金	3,095	3,094
コールマネー		32,000	32,000	
その他負債		14,184	11,297	
未払法人税等		3,994	1,036	
未払費用		4,596	4,534	
前受収益		—	106	
未払金		5,296	5,283	
その他の負債		297	335	
負債の部合計		49,407	46,392	
資本金		10,000	10,000	
資本剰余金		14,969	14,969	
資本準備金		14,969	14,969	
利益剰余金		9,450	9,382	
当期末処分利益		9,450	9,382	
当期純利益		8,560	8,932	
株式等評価差額金	△0	△2		
資本の部合計	34,419	34,349		
負債及び資本の部合計	83,826	80,741		

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	33,841	35,611
信託報酬	27,889	29,109
資金運用収益	1	2
有価証券利息配当金	1	1
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	5,944	6,433
受入為替手数料	1	1
その他の役務収益	5,943	6,432
その他経常収益	5	65
その他の経常収益	5	65
経常費用	19,730	20,610
資金調達費用	3	2
預金利息	0	0
コールマネー利息	1	1
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	9,623	9,812
支払為替手数料	86	85
その他の役務費用	9,537	9,726
営業経費	10,091	10,744
その他経常費用	11	51
その他の経常費用	11	51
経常利益	14,111	15,001
特別利益	—	62
特別損失	15	0
動産不動産処分損	15	0
税引前当期純利益	14,095	15,063
法人税、住民税及び事業税	5,857	6,124
法人税等調整額	△323	7
当期純利益	8,560	8,932
前期繰越利益	889	3,450
中間配当額	—	3,000
当期末処分利益	9,450	9,382

■ 利益処分計算書

(単位：円)

	平成17年3月期 (株主総会承認日平成17年6月27日)	平成18年3月期 (株主総会承認日平成18年6月27日)
当期末処分利益	9,450,239,765	9,382,481,540
計	9,450,239,765	9,382,481,540
利益処分量	6,000,000,000	5,500,000,000
配当金	6,000,000,000 (1株につき12,000円)	5,500,000,000 (1株につき11,000円)
次期繰越利益	3,450,239,765	3,882,481,540

■ 注記事項

(平成18年3月期)

(貸借対照表関係)

- ※1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ※2. 有価証券の評価は、その他有価証券(債券)については決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- ※3. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 8年～39年 |
| 動産 | 4年～15年 |
- ※4. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- ※5. 営業権については、商法施行規則第33条の規定に基づき5年間で均等償却しております。
- ※6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ※7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ※8. 当期より株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
- ※9. 動産不動産の減価償却累計額 175百万円
- ※10. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
- ※11. 信託業法の規定による供託として29百万円、為替決済の担保として14,994百万円の有価証券(国債)を差し入れており、投資顧問業登録に係る営業保証金の供託として62百万円、手形交換差入保証金として1百万円のその他の資産(現金)を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は477百万円であります。

- ※12. 1株当たりの純資産額 68,698円71銭
- ※13. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
その他有価証券の時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
			うち益	うち損
国債	15,028百万円	15,023百万円	△5百万円	－百万円
合計	15,028百万円	15,023百万円	△5百万円	－百万円

なお、上記の評価差額に繰延税金資産2百万円を加えた額△2百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

- ※14. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内		1年超		5年超		10年超	
	5年以内	10年以内	5年以内	10年以内	5年以内	10年以内	5年以内	10年以内
国債	14,994百万円	29百万円	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
合計	14,994百万円	29百万円	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円

- ※15. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は36,504百万円です。
- ※16. 制度廃止済の適格退職年金信託の残余財産について、制度廃止前の退職者より分配金の請求(及び損害賠償請求を含む)の訴訟を受けておりますが、現時点で影響は不明であります。

(損益計算書関係)

- ※1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ※2. 1株当たり当期純利益金額 17,864円48銭
- ※3. 支配株主との取引による収益総額 0百万円
- ※4. 支配株主との取引による費用総額 119百万円
- ※5. 特別利益には、未払賞与戻入益62百万円を含んでおります。

確 認 書

平成18年6月30日

りそな信託銀行株式会社

代表取締役社長

田中卓

私は、当社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度(平成18年3月期)に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

主要な経営の状況を示す指標(単体情報)

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	2,612	34,529	33,572	33,841	35,611
業務純益	1,097	16,253	16,404	14,156	14,986
経常利益	1,055	15,697	16,069	14,111	15,001
当期純利益	655	9,705	10,678	8,560	8,932
資本金 (発行済株式総数)	10,000 (500千株)	10,000 (500千株)	10,000 (500千株)	10,000 (500千株)	10,000 (500千株)
純資産額	25,625	34,680	35,858	34,419	34,349
総資産額	32,098	50,970	50,419	83,826	80,741
預金残高	3,094	3,334	3,394	3,222	3,094
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	11	15,010	15,010	20,027	15,023
配当性向(%)	99.12	97.88	93.64	70.08	95.16
従業員数(人)	452	447	436	441	476
単体自己資本比率(%)	218.13	115.10	110.63	127.94	124.81
信託報酬	2,141	29,588	28,144	27,889	29,109
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	1,116,624	2,279,083	3,347,512	4,724,606	5,471,343
信託財産額	22,692,150	23,425,461	23,981,116	25,900,579	28,546,013

(注)従業員数には、臨時雇用および嘱託を含んでおりません。

主要な業務の状況を示す指標(単体情報)

■ 業務粗利益・業務粗利益率

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
業務粗利益	24,208	25,731
業務粗利益率	86.52%	80.24%

(注)業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

国際業務部門は該当がないため、国内業務部門、国際業務部門ごとの記載は行っておりません(以下の各表についても同様です)。

■ 資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
資金運用収支	△1	△0
役員取引等収支	△3,679	△3,378
特定取引収支	—	—
その他業務収支	—	—

■ 利鞘

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
資金運用勘定平均残高	27,979	32,066
資金調達勘定平均残高	8,436	10,784
資金運用勘定利息	1	2
資金調達勘定利息	3	2
資金運用利回り	0.00%	0.00%
資金調達利回り	0.03%	0.02%
資金粗利鞘	△0.03%	△0.01%

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高3,658百万円を控除して表示しております。

■ 受取利息・支払利息

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
受取利息の純増減	△0	0
残高による増減	0	0
利率による増減	△0	0
支払利息の純増減	△0	△0
残高による増減	2	0
利率による増減	△2	△1

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しております。

■ 利益率

(単位:%)

		平成17年3月期	平成18年3月期
総資産利益率 (ROA)	業務純益率	35.75	33.84
	経常利益率	35.64	33.87
	当期純利益率	21.62	20.17
資本利益率 (ROE)	業務純益率	52.74	52.50
	経常利益率	52.57	52.55
	当期純利益率	31.89	31.29

(注)1. 総資産利益率=利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100

(注)2. 資本利益率=利益/資本勘定平均残高×100

■ 役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
役務取引等収益	5,944	6,433
うち預金・貸出業務	—	—
為替業務	1	1
信託関連業務	5,665	5,760
証券関連業務	12	103
代理業務	38	47
保護預り・貸金庫業務	—	—
保証業務	—	—
役務取引等費用	9,623	9,812
うち為替業務	86	85
役務取引等収支	△3,679	△3,378
合計	△3,679	△3,378

■ その他の業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
国債等債券関係損益	—	—
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	—	—

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
経費	10,051	10,744
うち給料・手当	3,751	4,098
退職給付費用	193	213
福利厚生費	21	24
減価償却費	1,563	1,844
土地建物機械賃借料	666	638
営繕費	6	7
消耗品費	176	199
給水光熱費	0	1
旅費	172	186
通信費	192	186
広告宣伝費	15	14
租税公課	128	130
預金保険料	4	0
その他	3,155	3,199
臨時的経費	39	—
うち退職金	39	—
退職給付費用	—	—
合計	10,091	10,744

預金に関する指標

■ 預金の科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
当座預金	712	965
別段預金	3,138	3,288
合計	3,850	4,253

(注) 上記以外の預金残高はありません。

貸出金等に関する指標

■ 貸出金の科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	—	—

(注)年度末の貸付金額はありません。

■ リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	—	—

■ 金融再生法に基づく資産査定状況

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	—	—

有価証券に関する指標

■ 商品有価証券の平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
国債(1年以内)	20,027	14,994
国債(1年超3年以下)	—	29
合計	20,027	15,023

(注)地方債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券ならびに貸付有価証券に関しては該当がありません。

■ 有価証券の平均残高

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
国債	17,581	18,797
合計	17,581	18,797

(注)地方債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券に関しては該当がありません。

■ 預証率

(単位:%)

	平成17年3月期	平成18年3月期
期末残高	621.42	485.43
期中平均	456.59	441.94

(注)預証率=有価証券/預金

その他業務の状況

■ 内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

			平成17年3月期	平成18年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,555	2,486
		金額	682,031	657,466
	各地より受けた分	口数	8	7
		金額	534,001	510,849
代金取立	各地へ向けた分	口数	—	—
		金額	—	—
	各地より受けた分	口数	—	—
		金額	—	—

■ 投資信託窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
投資信託	57,836	147,180

自己資本の状況

■ 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成17年3月期	平成18年3月期	
基本的項目	資本金	10,000	10,000	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式払込金	—	—	
	資本準備金	14,969	14,969	
	利益準備金	—	—	
	任意積立金	—	—	
	次期繰越利益	3,450	3,882	
	その他	—	—	
	その他有価証券の評価差損(△)	0	2	
	自己株式(△)	—	—	
	営業権相当額(△)	35	17	
	計	(A) 28,383	28,831	
		うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金		—	—	
負債性資本調達手段等		—	—	
うち永久劣後債務		—	—	
期限付劣後債務及び期限付優先株		—	—	
計		—	—	
	うち自己資本への算入額	(B) —	—	
控除項目	(C)	—	—	
自己資本額	計(A)+(B)-(C)	(D) 28,383	28,831	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	22,184	23,099	
	オフ・バランス取引項目	—	—	
	計	(E) 22,184	23,099	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100		127.94%	124.81%	

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出しております。なお、当社は国内基準を適用しております。

有価証券の時価情報

■ 売買目的有価証券

該当ありません。

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

■ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
国債	取得原価	20,029	15,028
	貸借対照表計上額	20,027	15,023
	評価差額	△1	△5
	うち益	—	—
	うち損	1	5

(注) 有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

■ 金銭の信託、デリバティブ取引等の時価等

財産に関するその他の状況

■ 貸出金のうち破綻先債権等の額およびその合計額

■ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

■ 貸出金償却の額

■ 貸借対照表および損益計算書に関する会計監査人の監査状況

当社の平成18年3月期の計算書類は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、新日本監査法人および監査法人トーマツによる監査を受けております。

信託業務に関する指標(単体情報)

■ 信託財産残高表

(単位:百万円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
資産	有価証券	4,724,606	5,471,343
	国債	2,301,638	2,766,763
	地方債	147,306	184,994
	社債	680,294	800,169
	株式	768,118	814,349
	外国証券	827,249	905,067
	信託受益権	21,164,752	23,063,063
	その他債権	1,924	1,835
	現金預け金	9,294	9,770
	預け金	9,294	9,770
	合計	25,900,579	28,546,013
負債	金銭信託	10,364,645	11,038,895
	年金信託	4,438,919	4,309,607
	投資信託	10,278,317	12,274,419
	金銭信託以外の金銭の信託	117,577	155,070
	有価証券の信託	312,846	376,744
	包括信託	388,274	391,276
	合計	25,900,579	28,546,013

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額(平成17年3月末:21,164,752百万円、平成18年3月末:23,063,063百万円)が含まれております。
3. 共同信託他社管理財産 平成17年3月末:3,361,835百万円、平成18年3月末:3,152,064百万円
4. 元本補填契約のある信託の取扱残高はありません。
5. 財産形成給付信託および貸付信託の取扱残高はありません。
6. 金銭信託等に係る貸出金残高はありません。

■ 年金信託

(単位:億円、件)

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
厚生年金基金	受託残高	46,934	45,082	43,578	28,045	24,137
	件数	806	745	605	472	435
適格退職年金	受託残高	14,549	13,682	12,935	11,881	11,656
	件数	4,153	4,031	3,795	3,518	3,195
確定給付企業年金 (基金型)	受託残高	—	—	2,071	4,203	7,830
	件数	—	—	41	115	137
確定給付企業年金 (規約型)	受託残高	—	468	760	1,079	1,844
	件数	—	3	26	55	106
団体年金	受託残高	1,874	1,752	1,598	1,525	932
	件数	53	50	47	43	37
国民年金基金	受託残高	1,092	1,164	1,264	1,251	612
	件数	56	55	55	54	53
合計	受託残高	64,449	62,149	62,209	47,988	47,014
	件数	5,068	4,884	4,569	4,257	3,963

(注) 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

■ 証券信託(有価証券投資を目的とするもの)

(単位:億円)

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
特定金銭信託		28,871	33,729	27,771	29,995	30,487
	うち年金特定金銭信託	9,760	10,715	9,178	11,059	11,133
特定金外信託		1,885	2,256	749	719	1,065
指定金外信託		438	325	1,498	343	423
合計		31,195	36,311	30,019	31,059	31,976

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

■ 金銭信託の信託期間別元本残高

(単位:億円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
1年未満		2,171	1,865
1年以上2年未満		27,435	22,560
2年以上5年未満		7,154	5,488
5年以上		66,265	79,504
その他のもの		—	—
合計		103,026	109,418

■ 金銭信託等の受入状況

(単位:億円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
金銭信託	元本	103,026	109,418
	その他	619	970
	期末受託残高	103,646	110,388
年金信託	元本	44,389	43,096
	その他	—	—
	期末受託残高	44,389	43,096
合計	元本	147,415	152,514
	その他	619	970
	期末受託残高	148,035	153,485

(注) 金銭信託等とは、金銭信託および年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託および貸付信託を取り扱っていません。

■ 金銭信託等の運用状況

(単位:億円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
金銭信託	貸出金	—	—
	有価証券	97,910	108,814
	期末運用残高計	97,910	108,814
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	41,377	42,238
	期末運用残高計	41,377	42,238
合計	貸出金	—	—
	有価証券	139,288	151,052
	期末運用残高計	139,288	151,052

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託後の運用状況を含んでおります。

■ 有価証券期末残高(信託勘定)

(単位:億円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
国債		23,016	27,667
地方債		1,473	1,849
社債		6,802	8,001
株式		7,681	8,143
その他の証券		8,272	9,050
合計		47,246	54,713

(注) 本表における信託勘定とは、金銭信託および年金信託のことです。なお、当社は、財産形成給付信託および貸付信託を取り扱っていません。

会社データ

■ 設立年月日 平成13年12月10日

■ 営業開始日 平成14年3月1日

■ 代表者氏名 取締役社長 田中 卓

■ 本社所在地 東京都千代田区大手町1丁目1番2号

■ 主な事業内容 信託財産の運用・管理業務
企業年金の制度設計・管理業務
確定拠出年金の運営管理機関・資産管理機関業務

■ 営業所一覧 本店
東京都千代田区大手町1丁目1番2号

西日本営業部
大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号

西日本営業部 名古屋出張所(名古屋営業室)
愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号

西日本営業部 福岡出張所(福岡営業室)
福岡県福岡市中央区天神2丁目14番8号

(平成18年6月30日現在)

■ 取締役・監査役

役職名	氏名	兼職
取締役社長兼執行役員*	田中 卓	株式会社りそなホールディングス 執行役
取締役兼専務執行役員*	日野 邦雄	
取締役兼常務執行役員	芥川 淳	
取締役兼執行役員	山條 博通	
取締役(非常勤)	東 和浩	株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社りそな銀行 執行役員
取締役(非常勤)	日高 信行	株式会社りそな銀行 総合資金部 投資運用室
監査役(常勤)	白岩 憲史	
監査役(常勤)	沼田 郁男	
監査役	小野 傑	弁護士

(注)1. ※を付した取締役は代表取締役です。
2. 東和浩、日高信行の両氏は社外取締役です。
3. 沼田郁男、小野傑の両氏は、社外監査役です。

(平成18年6月30日現在)

■ 執行役員

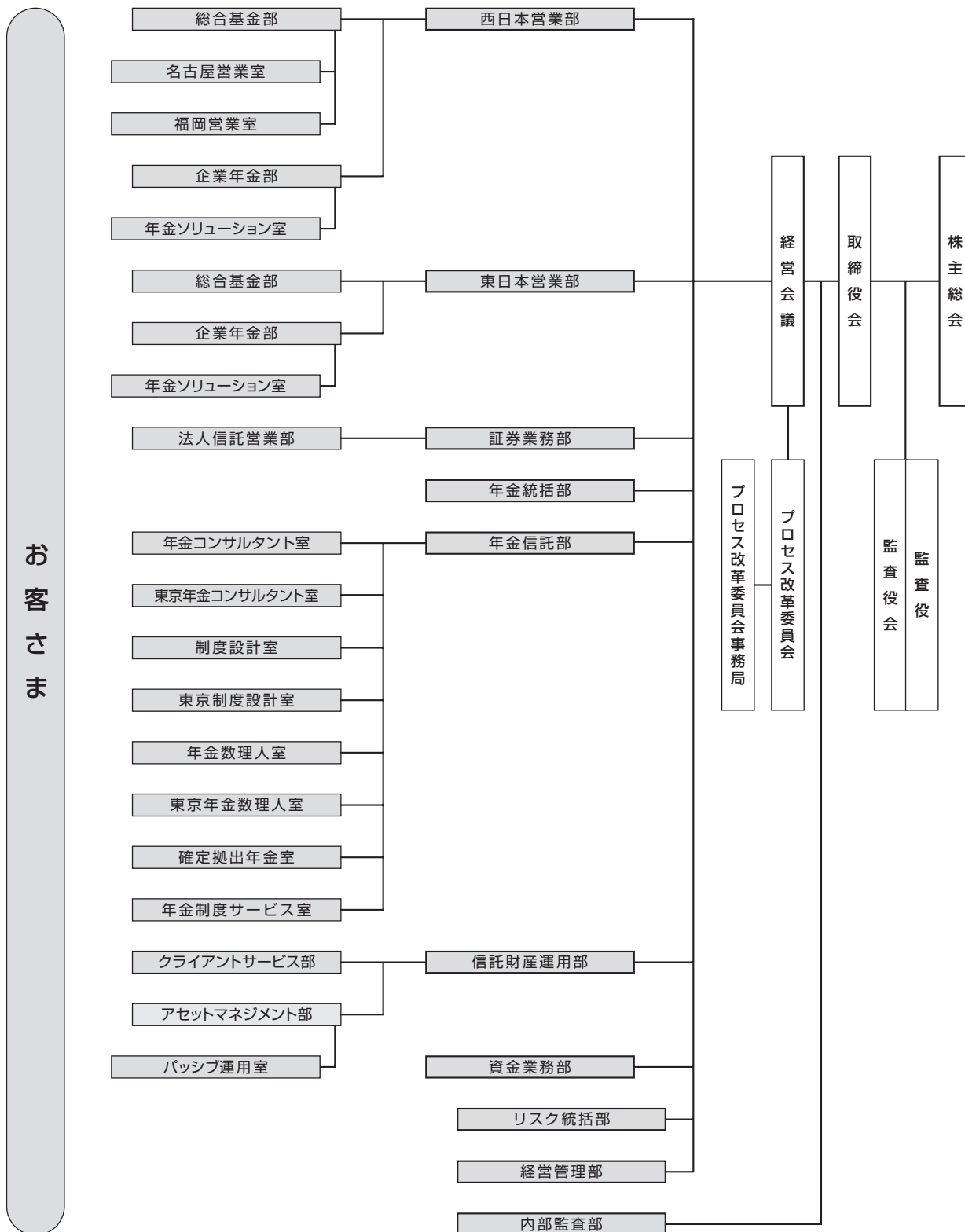
役職名	氏名	担当/兼職
常務執行役員	丸岡 芳隆	西日本営業部長
常務執行役員	橋本 隆雄	東日本営業部長
執行役員	前川 幸信	年金統括部担当兼プロセス改革委員会事務局担当 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社 取締役
執行役員	秋國 仁孝	信託財産運用部長

(平成18年3月末現在)

■ 株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社りそなホールディングス	500,000株	100%

■ りそな信託銀行組織図 (平成18年6月末現在)



りそな信託銀行ディスクロージャー誌 2006

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成18年7月

りそな信託銀行株式会社

本店／東日本営業部

〒100-8112 東京都千代田区大手町1丁目1番2号 電話(03)5223-2040

西日本営業部

〒540-8607 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話(06)6263-9500

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resona-tb/index.htm>

この冊子は再生紙を使用しています。

